国内事業者用

| 様式ID | NTA1SHY020010010 |
|---|---|

# 適格請求書発行事業者の登録申請書

★

この申請書は、令和五年十月一日から令和十二年九月二十九日までの間に提出する場合に使用します。

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 申請者 | 提出先 | F01 | | 税務署長 | 年　月　日　提出 | | | |
| | （個人事業者の場合）住所又は居所<br>（法人の場合）本店又は主たる事務所の所在地 | 郵便番号 | F08 | － | 電話番号 | F10 | － | － |
| | | フリガナ | E01 | | | | | |
| | | 住所等 | F09 | | | | | |
| | 納税地<br>注：税務署所在地ではありません | 郵便番号 | F05 | － | 電話番号 | F07 | － | － |
| | | フリガナ | E02 | | | | | |
| | | 納税地 | F06 | | | | | |
| | フリガナ | E03 | | | 【法人】フリガナ | H06 | | |
| | （個人事業者の場合）氏名<br>注：屋号ではありません<br>（法人の場合）名称 | E04 | | | 【法人】代表者氏名 | H07 | | |
| | 法人番号 | F02 | | | | | | |

この申請書に記載した次の事項は、適格請求書発行事業者登録簿に登載されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。
（個人事業者の場合）氏名
（法人の場合）名称、本店又は主たる事務所の所在地（人格のない社団等は名称のみ）
なお、上記事項のほか、登録番号及び登録年月日が公表されます。
また、常用漢字等を使用して公表しますので、申請書に記載した文字と公表される文字とが異なる場合があります。

下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、消費税法第57条の２第２項の規定により申請します。

事業者区分

この申請書を提出する時点において、**該当する事業者の区分に応じ、数字を記載**してください。
（１＝課税事業者、２＝免税事業者、３＝新規開業等した事業者）　G01

**１　課税事業者**（次の「新規開業等した事業者」を**除く**。）　⇒　次葉の**B**へ

**２　免税事業者**（次の「新規開業等した事業者」を**除く**。）　⇒　次葉の**A**へ

**３　新規開業等した事業者**　G02
１＝事業を開始した課税期間の初日から登録を受けようとする事業者
２＝事業を開始した課税期間の初日から登録を受けない課税事業者
３＝事業を開始した課税期間の初日から登録を受けない免税事業者

| | 課税期間の初日（個人事業者は本年１月１日、法人は設立日） | | 元号 | 年 | 月 | 日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| １　事業を開始した課税期間の**初日から登録を受けようとする事業者**<br>⇒　**右の「課税期間の初日」を記載**の上、次葉の**B**へ | | N01 | | | | |

２　事業を開始した課税期間の**初日から登録を受けない課税事業者**　⇒　次葉の**B**へ

３　事業を開始した課税期間の**初日から登録を受けない免税事業者**　⇒　次葉の**A**へ

２年前又は２事業年度前の課税売上高が、
・１千万円超
⇒**課税事業者**
・１千万円以下
⇒**免税事業者**

**新規開業等した事業者**は、資本金が１千万円以上の法人や消費税課税事業者選択届出書を提出している場合等を除き**免税事業者に**該当します。

| 税理士署名 | R01 | | 電話番号（税理士） | R02 | － | － |
|---|---|---|---|---|---|---|

| 税務署整理欄 | 通信日付印の年月日 | F12 | （西暦）年 | 月 | 日 | 備考 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 個人番号カード／通知カード ・ 運転免許証 ・ その他（　　） | | | | | 番号確認 | 身元確認 |

国内事業者用

| 様式ID | NTA0SHY020020010 |
|---|---|

# 適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉）

この申請書は、令和五年十月一日から令和十二年九月二十九日までの間に提出する場合に使用します。

年　月　日　提出　氏名又は名称　E01

## A 免税事業者の確認

該当する事業者の区分に応じ、数字を記載してください。

a 次のｂ・ｃ以外で例えば免税事業者である課税期間中の最短日での登録を希望するなど免税事業者である課税期間中に登録を受けようとする事業者（登録開始日から納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなります。）
※　a欄枠内の事項を記載し（登録希望日欄の記載をお忘れなく）、次はＢ欄①の質問へ

1＝はい、2＝いいえ　G01

| | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 個人番号 | G02 | | | | | | | | | | | |
| 事業内容等 | （個人事業者の場合）生年月日 | N01 | 元号 | 年 | 月 | 日 | 法人のみ記載 | 事業年度 | 自 | U01 | 月 | 日 |
| | （法人の場合）設立年月日 | | | | | | | | 至 | U02 | | |
| | 事業内容 | E02 | | | | | | 資本金 | G03 | | | 円 |
| | | | | | | | 登録希望日（申請書の提出日から15日後以降の日） | N02 | 元号 | 年 | 月 | 日 |

b 翌課税期間が課税事業者で、その翌課税期間の初日から登録を受けようとする事業者（申請日が翌課税期間の初日から起算して15日前の日までの場合）
※　次はＢ欄①の質問へ

| 1＝はい、2＝いいえ | | 翌課税期間の初日 | 元号 | 年 | 月 | 日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| G04 | | N03 | | | | |

c 翌課税期間が課税事業者で、申請日が翌課税期間の初日から起算して15日前の日を過ぎている事業者
（この場合、翌課税期間の途中から登録を受けることとなります。）　※　次はＢ欄①の質問へ

1＝はい、2＝いいえ　G05

## B 登録要件の確認

① 課税事業者です（登録を受けると、消費税の申告が必要になります。）。
この申請書を提出する時点において、免税事業者であっても、登録を受けると課税事業者となるため、「１」を記載してください。　※　次は②の質問へ

1＝はい、2＝いいえ　G06

② 納税管理人を定める必要のない事業者です。
（国内に住所や本店等を有し、かつ、今後も有する場合は「１」を記載し、次の質問③へ。「いいえ」の場合は「２」を記載の上、次の質問②′にも答えてください。）
（納税管理人を定めなければならない場合（国税通則法第117条第１項）
【個人事業者】　国内に住所及び居所（事務所及び事業所を除く。）を有せず、又は有しないこととなる場合
【法人】　国内に本店又は主たる事務所を有しない法人で、国内にその事務所及び事業所を有せず、又は有しないこととなる場合）

1＝はい、2＝いいえ　G07

②′ 納税管理人の届出をしています。

| 該当する欄に「１」を記載してください。 | はい | | いいえ | |
|---|---|---|---|---|
| | G08 | | G09 | |

③ 消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。
（加算税や延滞税は「罰金」ではありません。「いいえ」の場合は「２」を記載の上、次の質問③′にも答えてください。）

1＝はい、2＝いいえ　G10

③′ その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から２年を経過しています。

| 該当する欄に「１」を記載してください。 | はい | | いいえ | |
|---|---|---|---|---|
| | G11 | | G12 | |

## C 相続による事業承継の確認

相続により適格請求書発行事業者の事業を承継しました。
（「はい」の場合は、以下の事項を記載してください。）

1＝はい、2＝いいえ　G13

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 適格請求書発行事業者の死亡届出書の提出先税務署 | | | E03 | | | | | 税務署 |
| 被相続人 | 死亡年月日 | | N04 | 元号 | 年 | 月 | 日 | |
| | 納税地 | 郵便番号 | P01 | ― | | | | |
| | | フリガナ | E04 | | | | | |
| | | 納税地 | E05 | | | | | |
| | 氏名 | フリガナ | E06 | | | | | |
| | | 氏名 | E07 | | | | | |
| | 登録番号 | T | E08 | | | | | |

| 参考事項 | E09 | |
|---|---|---|